

家族周期論研究序説

森 岡 清 美

目 次

1. 家族研究における周期論の位置
2. 家族周期論の先駆者達
3. 米国社会学における家族周期論の展開（以上本号）
4. 日本社会学における家族周期論の展開

1. 家族研究における周期論の位置

本稿は家族周期に関する既往の研究成果を整理して、周期論の前進のためにささやかながら一つの寄与をしたいと希うものである。しかし、本論に入る前に周期論が家族研究においてどのような位置を占めるのか、その点をまず明らかにしておくのが順序だと考える。そこで、家族の科学的研究のためにこれまで用いられたさまざまなアプローチと対比して、周期論⁽¹⁾

（註1）ヒルの外に家族研究のアプローチを整理した学者に M. J. リビィと C. カークパトリックがある。

リビィは人間関係アプローチ relationship approach, relational approach と構造単位アプローチ systematic organizational approach, membership unit approach を区別する。人間関係アプローチとは、ある個人 ego に焦点を置き、これと他の家族員全部とのさまざまな相互関係（結合・回避・禁忌など）の順列組合せを研究するもので、これまでの家族研究は概ねこのアプローチによって行われた。このアプローチは家族のなかの個人に注目し、個人を取り出して照準点とするのであるが、ある個人から見た家族像は他の個人から見たそれと全く一致することはありえないから、家族員一人一人を照準点とする家族像を組合せなければ、家族の全体像が掴めない、という難点がある。それに、大抵の社会では個々の家族関係が作用単位であるよりは家族集団がそれであるという点も、このアプローチを用いる時に遭遇する困難な問題である。しかし、個人主義が強調され、親族構造も非常に個人主義的な社会では、このアプローチは好んで用いられた。

のアプローチとしての特色を浮き彫りにしてみたい。幸い、米国の指導的な家族社会学者R. ヒルにこの向きの業績⁽²⁾があるので、それによって書いてみよう。ヒルは家族研究について五つのアプローチを挙げている。

次に構造単位アプローチとは、個人ではなくして家族自体に注目し、家族構造の諸相を研究するものである。いいかえるならば、相互関係にある複数の個人を含む行為の体系そのものを研究する。このアプローチはこれまであまり注意されなかったが、第一級の家族研究には多かれ少なかれ用いられている。リビイは彼の中国家族研究において構造単位アプローチを出発点とし、必要に応じて人間関係アプローチを援用した。中国の家族は何よりも家族全体として作用し、ego の観点からみた続柄別に機能することが少ないからである。以上紹介したリビイの整理は、夫婦関係とか親子関係とかに家族をばらして取扱う人間関係のアプローチの外に、家族を社会の構造単位とみてその機能を研究するアプローチがあり、しかもこれは前者に勝るとも劣らぬ有効なアプローチであることを示した点に意義がある。今ヒルの整理と対比してみると、人間関係アプローチは相互作用アプローチに、構造単位アプローチは構造—機能アプローチに、対応すると云える。リビイは米国で最も有力なアプローチを相互対立的に取り上げたことが、これで分る。Marion J. Levy, Jr., *The Family Revolution in Modern China*. Harvard University Press, 1949. pp. 4~5.

_____, *The Structure of Society*. Princeton University Press, 1952. pp. 207~209.

_____, Some Aspects of the Analysis of Family Structure. (mimeographed)

なお、カークパトリックは、歴史的アプローチ、家庭と社会の相互関係というアプローチ、家族機能アプローチ、精神分析的アプローチ、パーソナリティ・文化アプローチ、役割—プロセスアプローチ、の六つを区別したが、本稿と噛み合うところが少ないので、説明を省略する。

Clifford Kirkpatrick, *The Family as Process and Institution*. Ronald Press Co., 1955. pp. 17~18.

(註2) Reuben Hill, "Review of Current Research on Marriage and the Family," *American Sociological Review*, 16: 5 (Oct., 1951), pp. 694~701.

_____, "Interdisciplinary Workshop on Marriage and Family Research," *Marriage and Family Living*, 13: 1 (Winter, 1951), pp. 13~28.

(1) 相互作用アプローチ (Interactional Approach)

これは始め社会学と社会心理学とにおいて展開され、過去20年間米国の家族社会学者によって最も頻繁に用いられたアプローチである。すなわち、社会心理学者G. H. ミード⁽³⁾とシカゴ大学の象徴的相互作用学派の仕事から生み出され、次いでE. W. パージェス⁽⁴⁾によって社会学的な家族研究へ導入された。この転機をなしたのは、家族を相互作用の総体と見る見方を始めて打ち出した1928年の論文である。⁽⁵⁾

このアプローチによれば、家族とは相互作用する人々の総体 unity に外ならないから、家族は家族員の相互作用の分析を通して研究される。しかして云う所の相互作用とは単なる結合・分離・協力・対立の関係ではなく、他の家族員から寄せられる役割期待を場面場面に即して把握しなおしつつ役割を遂行するところに成り立つものである。したがって、役割遂行における家族員の相互作用が分析の対象となる。⁽⁵⁾

このアプローチによる過去の研究は、家族をその外界とあまり関係をもたない相対的に閉鎖された総体と見たから、家族内部の諸相に視野を局限

Reuben Hill, "A Critique of Contemporary Marriage and Family Research," *Social Forces*, 33 : 3 (March, 1955), pp. 268~277.

and Donald A. Hansen, "The Identification of Conceptual Frameworks Utilized in Family Study," *Marriage and Family Living*, 22 : 4 (Nov., 1960), pp. 299~311.

とくに最後の論文が整理の最近段階を示している。本稿は主としてこれに拠った。

(註3) G. H. Mead, *Mind, Self, and Society*. University of Chicago Press, 1934.

(註4) Ernest W. Burgess, "The Family as a Unity of Interacting Personalities," *The Family*, 7 (March, 1926), pp. 3~9.

(註5) 相互作用アプローチによる研究例。

Sheldon Stryker, "Relationships of Married Offspring and Parent: A Test of Mead's Theory," *American Journal of Sociology*, 62 (Nov., 1956), pp. 308~319.

ミードの理論の一端を実地にテストすべく、既婚の子とその親について相手側の役割をとるプロセス role-taking を研究したもの。

し、家族とコミュニティや他の団体との関係を無視するという事になった。また、役割分析に加えて地位と地位間の関係にも注目し、権威型・伝達過程・対立・問題解決・決定過程などの相互作用を研究するが、個々の家族や特殊な一群の家族についての立言に止り、それを超えて家族生活の制度型や文化型にまで論及することがない、という憾みがある。

(2) 構造—機能アプローチ (Structure—Function Approach)

これは家族を一つの社会体系と見るアプローチで、人類学と社会学とに根をもち、米国および欧州で急速に多くの追随者を獲得しつつあるが、近年アメリカでは T. パーソンズ, K. デイビス, R. マートン, G. ホマンズ, M. J. リビラによって更に発展せしめられた。このアプローチは社会における家族の機能を研究する巨視的分析にも、また個々の家族の特殊な行動を研究する微視的分析にも有効である。すなわち、(イ) 家族と並ぶ社会構成の単位 (学校・業界・市場など) と家族との相互交渉、(ロ) 家族とその下位体系である夫婦関係・同胞関係および家族員個人のパーソナリティ体系との関係が、ともにこのアプローチによって研究することができるのである。なかでも、社会構造の維持のために家族がどのような貢献をしているか、また、地位と役割の束とも云うべき個人がどのように家族体系の維持に役立つているか、ということが研究されるので、このアプローチは一名機能的アプローチとも呼ばれている。⁽⁶⁾

(註6) 構造—機能アプローチによる研究例。

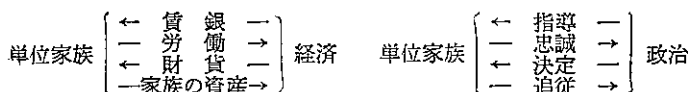
M. J. Levy, op. cit., 1949.

Talcott Parsons, "The Social Structure of the Family," in *The Family: Its Functions and Destiny* (Ruth Anshen, editor), 1949.

Kinship structure のなかで個々の家族がどのように結びあっているかを図示し、単位家族の構造的析出の問題を論じている。

Norman W. Bell and Ezra Vogel (ed.), *A Modern Introduction to the Family*. Free Press, 1960.

編者らは序章において、家族と、社会の機能的な下位体系との相互関係を次の如き図にまとめている。

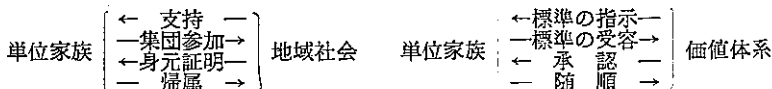


このアプローチは家族を外部の影響に対して開かれた体系と見、また維持作用の働く体系と見る点に特色がある。その半面、個々の家族員を能動的な作用主体と見るよりは、他からの作用を受けて反応する地位と役割の束と見なす。そればかりでなく、家族それ自身も社会に受動的に適応していく単位として捉え、変化の立役者とは見なさない。要するに、このアプローチは構造の静態を強調する余り、変化とか力動を無視することになりやすい。

(3) 場アプローチ (Situational Approach)

このアプローチは W. I. タマスと L. カーの基本的な理論的作業から発展したもので、ペンシルバニア大学の J. H. S. ボサードとその弟子たちが家族研究のアプローチにまで磨きあげた。興味あるアプローチではあるが、米国ではまだあまり広くは用いられていない。

このアプローチは、さきに説明した相互作用アプローチと同様に、家族を相互作用する人々の総体と見る。しかし相互作用を強調せず、家族を行動のための社会的場として捉え、この場の研究ないしこの場に対応する個人の⁽⁷⁾ 顕示的行動の研究を志すものである。



(註7) 場アプローチによる研究例。

James H. S. Bossard and Eleanor S. Boll, *The Large Family System*.
University of Pennsylvania Press, 1956.

_____, *Ritual in Family Living*.
University of Pennsylvania Press, 1950.

Robert O. Blood, Jr., "A Situational Approach to the Study of Permissiveness in Child-Rearing," *American Sociological Review*,
18 (Feb., 1953), pp. 84~87.

これまでの子供の養育に関する研究は精神分析的なもので、嬰兒期における離乳と用便訓練の時期と方法に注意が集中していた。これらの点について親が厳しいか優しいかが、子供のパーソナリティ構造に著しい影響を及ぼすと考えられたからである。ところがブラッドは、より社会学的な場アプローチを用いること

このアプローチでは家族は外部の影響に対して開かれている。だから刺戟は外からも来るはずであるが、これまでの研究に関する限り、注意が家族内部に集中している。そして研究の焦点には、家族の場における子女の個人的発達から、家族の食卓における談話・家族の習慣的行動 ritual に至る、かなりの幅がある。

(4) 制度的アプローチ (Institutional Approach)

このアプローチは家族の社会的アプローチとして古くからあるものの一つで、始めから強く歴史的分析に結びついていた。尤も、初期の制度的研究は有機的なまとまりをなす社会の一局面として制度を扱ったから、構造機能アプローチに近かったと云える。しかし今日では、文化型としてか、ないしは繰り返して行われる顕示的行動の社会型として、制度が研究されている。この考え方からすれば、どの社会にも多くの家族制度があることを承認せざるをえないが、しかし特定の社会の家族には基本的な価値と行動の上で共通するものがあるから、一つの基本的家族制度を抽象することができるはずである。これは簡単に定冠詞をつけて the family と云ってよい。

制度的アプローチは今日でも歴史研究と結びつき、通文化的な記述的研究と結びついている。⁽⁸⁾したがって記述的具体的な研究であって、理論的な概念を用いて一般化への通路を開けておく、という配慮が乏しい。

を提案する。これは、家族全体と、家族の社会的物理的環境のうちでとくに意味ありと考えられる面に焦点を据えるものである。精神分析学的な傾向をもった研究者にとっては、子供が関心の第一次的な対象であるのに対して、家族の場に注目する研究者にとって、親が子供に劣らず重要な対象となる。また、前者では子供は親の行為の受手と見なされているが、後者では親子の間の相互的な作用が問題とされる。したがって、親の厳しさ如何の問題も、住居における家族の全生活の文脈のなかで研究されなければならぬとして、子供が寝室からはみ出して居間で遊ぶのをどの程度許容するか、という点を手がかりに研究が行われたのである。

(註8) 制度的アプローチによる研究例。

George P. Murdock, *Social Structure*. MacMillan Co., 1949.

John Sirjamaki, *The American Family in the Twentieth Century*. Harvard

(5) 発達アプローチ (Development Approach)

まだ充分まとまった成果を挙げていないが、既存のさまざまなアプローチの框を外したところに一つの統一したフォームを打ちたてる試みとして、提出されている。すなわち、農村社会学から「家族周期の段階」の概念を、児童心理学から「発達と共に変化する欲求と課題」の概念を、職業社会学から「相互依存的な経歴 intercontingent careers の幅輳としての家族」の概念を、構造一機能アプローチと相互作用アプローチから、「性・年齢による役割」「多数並立型 plurality patterns」「機能的必須条件」などの概念を借用して、合成されたアプローチである。しかし、家族を相互作用する行為者の体系と把えるなど、全体として最も相互作用アプローチに近い。ただ、年齢が進み、家族構成が変化していくと共に、すなわち家族の内部的な発達と共に、相互作用の質とタイプが変わっていくという、これまでの相互作用アプローチに見られなかった新しい着眼がある。

このアプローチは、極めて野心的な試みとして人々の関心を惹いているが、縦断的研究という費用と時間のかかる方法を用いるので、これまでのところ家族研究にはさほど駆使されなかった。⁽⁹⁾

× × ×

以上略述した五つのアプローチは、ミネソタ大学の Minnesota Family Study Center にて、毎年アメリカだけでも 200 余に上る家族関係の研究物を抄録し、研究内容・研究方法・理論的提案などを体系的に整理するための理論的枠組として、取り出されたものである。したがって、このアプ

University Press, 1953, pp. 3~4.

米国の家族を、遠く人類の普遍的な社会制度に根ざし、欧洲とくに英国に直接の源流をもち、そして米国の国民的環境のなかで形成されたアメリカ的制度と見る。家族を文化と環境あるいは歴史によって規定されたものと見る立場が、よく現われている。なお、この著者の「制度」の概念は B. マリノフスキーのそれを採用したものである。

(註 9) 発達アプローチを用いた例。

Evelyn Millis Duvall, *Family Development*. Lippincott, 1956.

ローチの挙げ方は米国における家族研究の現実を反映し、かつそれによって制約されていることはいうまでもない。

それでは日本における家族研究にはどのようなアプローチが区別されるであろうか。⁽¹⁰⁾ いまヒルの提案の線に沿って整理してみると、まず相互作用アプローチによる研究は家族の人間関係と呼ばれる領域を構成するが、これは専ら心理学者の努力によって開拓され、社会学者の貢献はまだ寥々たるものである。次に構造—機能アプローチはまだ意識的に用いられるに至っていないが、家族の内部構造（役割分担・権威構造）や家族機能の研究には、このアプローチが含まれている。場アプローチは母子世帯・貧困世帯、ことに老人問題の研究に現われている。制度的アプローチは婚姻・相続・隠居・分家など制度的側面および家族動態の研究にて用いられてきた。我が国の家族社会学で比較的文献の多い分野はこれである。最後に、発達アプローチはまだ出現せず、僅かにその源流の一つである家族周期論が人々の注目を惹いているにすぎない。

我が国の家族研究には、以上五つのアプローチでは尽しえない今一つのアプローチがある。それは形態的アプローチ Morphological Approach と呼ぶうるもので、家族の構成がこれによって明らかにされてきた。従来の、とくに戦前の家族研究は、戸田貞三、家族構成（弘文堂、昭12・11）と有賀喜左衛門、日本家族制度と小作制度（河出書房、昭18・12）によって代表されるように、形態的アプローチをとるか、さもなければ制度的アプローチをとったと云って過言ではない。先年、小山隆編、現代家族の研究——実態と調整——（弘文堂、昭35・4）が公刊されて戦後における家族研究のピークを示したが、ここに顕著なものは依然としてこの二つのアプローチであって、その陰に、相互作用・場の両アプローチが垣間見られるにすぎない。

発達アプローチ、ことに家族周期論は家族研究において上述の如き位置

（註10） 森岡編「家族社会学参考文献目録（1945～59）」、社会科学ジャーナル（国際基督教大学学報）創刊号、187～189頁掲載の目次を参照されたい。

を占めている。その現状は決して満足しうべきものではないが、数あるアプローチのなかでとくに豊かな生産性を将来に期待できるアプローチであるので、その速やかな展開を願うのは独り筆者のみではないと思う。本稿がこの方面に対する研究意慾を喚起し、一つの道標ともなるならば望外の幸いと云わなければならぬ。

2. 家族周期論の先駆者達

家族は夫婦関係を基礎とする第一次的な扶養協同の集団である。この集団が個人の生死を超えて永続する制度的要請をもつ場合には、家族員の生死の如きは家族史におけるエピソードにすぎず、僅かに間接的に家族の存続を規定しうるにすぎない。しかしような永続の要請をもたない場合には、家族はその基礎をなす夫婦関係の成立と消滅によって決定的に規定される。この最も著しい例が欧米の家族であることは多言を要しないところであらう。

欧米の近代家族は夫婦の結婚によつて形成され、子女の出生と共に増大し、その独立や婚出によつて縮少し、遂に夫婦の死亡と共に消滅するという、規則的な経路を辿る。この経路は、個人の出生・死亡という生理的事実に直接結びついているという意味で、いかなる家族も例外なく通過せねばならぬ不可避的な経路である。他の社会集団が、その自らなる展開において予見しうべき終末の日をもつとは必ずしも云えないのに対比して、これは家族に課された厳しい運命と云わなければならない。しかも重要なことは、成立→膨脹→縮少→消滅という一連のプロセスが、経済的浮沈ときわめて密接に連関している事実である。こうした事実が、英国の経済学者 B. S. ラウントリィによつて都市の貧困な労働者家族について実証され⁽¹⁾た。蓋し、貧困家族ほど家族員数と年齢構成によつて強くその経済状態が制約されるからである。

(註1) B. Seebohm Rowntree, *Poverty: A Study of Town Life*, 1901, 1922.

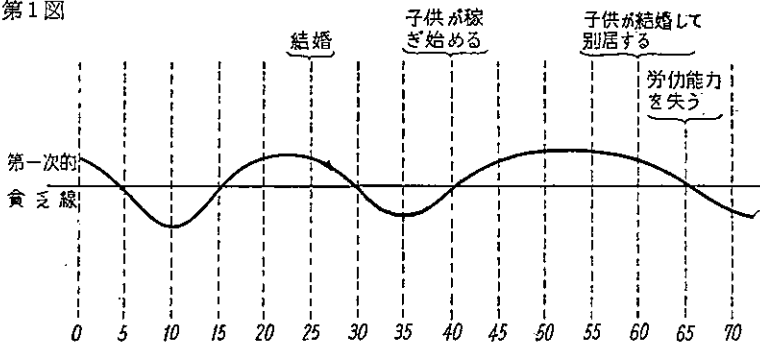
長沼弘毅訳、最低生活研究、高山書院、昭18・7。

ラウントリィはチャールス・ブースの古典的労作 *The Life and Labour of the People of London* (1891, 1897, 1903) の強烈な感化の下に、ブースが大都市について到達した一般的な結論が、果してどの程度田舎町に適用され得るものかを検するために、ブースの用いた方法と類似した方法で、彼自らが居住する町ヨオクを対象に、1899年その賃銀労働者階級の生活状態、ことに貧困の問題を研究したのである。そして、388の街に居住する労働者階級の全戸調査を 11,560 家庭 (46,754人) について実施したのが、基礎資料となっている。

ラウントリィは、ヨオクにおける第一次的貧困 *primary poverty* (家族員の単なる肉体的能率 *merely physical efficiency* を保持するための最小限度にも総収入が足りない状態——かかる家庭がヨオクに 1,465 あり、労働者階級の 15.46%に当る) の直接的原因を考察した後、労働者の生活は困窮と比較的余裕のある生活 *want and comparative plenty* との交替によって、五回違った生活状態に直面する、と論ずる。すなわち、まず少年期には、父親が熟練労働者でない限り貧乏生活は避けられない。この貧乏生活の時期は、子供達が自分で稼ぎができるようになり、補助的な収入によって家計に寄与できるようになるまで続く。ここで漸く彼らの家庭は貧困線の上に浮び上り、暫くこの状態が続く。つまり、子供が自分で稼いで家計にいくらかでも貢献しながら両親と同居している間である。彼らの比較的余裕のある生活は、親との同居期間に貯蓄したその金額が、もし小さい住居に家具などを入れることのできる程度に達しているとすれば、結婚して別に生計をもつようになってから子供が2人か3人生まれる位迄は、続くのである。それから後は何としてもまた貧困の虞とならざるを得ない。この貧困状態は、彼が少年期において経験したのと同じように少なくとも10年以上は続く。つまり、長子が14歳に達して自分が稼ぐことができるようになる迄続くのであるが、もし子供が3人以上あればこの貧乏期間はずっと長びく。ところが、子供が稼ぎ始めてから結婚するまでの親と同居している期間は、また比較的余裕のある生活を享楽することができる。しか

し子供が結婚して家を去る頃には三度び貧困線下に転落する。そして、この頃には親は老年期に達して労働能力を喪失しているから、もう一度貧困線上に浮び上る見込はない。たとえ貯蓄があったとしても、それは彼ら夫婦を長く貧困線下に保持しておけるような額でないことは明瞭である。ラウントリィはこのように論じて、貧困線と労働者一生の浮沈を図にまとめた(第1図)。

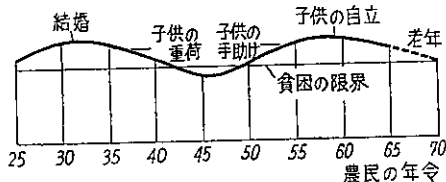
第1図



B. S. Rowntree, *Poverty: A Study of Town Life* (1901, 1922).
長沼弘毅訳, 最低生活研究, 165頁。

(註2) 同様の考え方はドイツの農政学者O・ホヴァルトによって継承され、「農民経営の運命曲線」(第2図)のなかに再現された。O. Howald, *Einführung in die Agrarpolitik*, Bern, 1946, s. 114 f. 農民の家族経営は、一世代の間に用いうる労働能力によって、自然的飛躍と萎縮という人口的に規定された時期を示すのである。そこには通常二つのピークがあり、その間に谷がある。最近これは、社会学者 P. v. ブランケンブルグによって農村社会学のなかに導入された。Peter von Blanckenburg, *Einführung in die Agrarsoziologie*, 1962, ss. 95~96.

第2図 農民経営の運命曲線 (Howald による)



なお、ラウントリィは、第一次的貧困状態を一生の浮沈に関連づけて、7,230人と推定された人数はたまたま調査が行われた時に貧困状態にあった人々の数を代表するにすぎず、これらのうち相当の人数がある時期には比較的余裕のある生活に向上する一方、貧困線以下に転落する人もこれ以外から出るわけであるから、一生涯のある時期に貧困状態に陥る人々の数はずっと多くなる、と述べた。

農民家族の周期は、ソヴェトの農業経済学者 A. チャヤノフ⁽³⁾によって始めて正当に取り上げられた。チャヤノフは賃労働者なき経済の主体として家族を把えることから出発する。すなわち、一切の賃労働から切り離して家族を把える時、家族の大きさと構成とはその経済活動の最大ならびに最

(註 3) A. Tschajanow (1888~1930?)

1911~12 労作経済の理論の梗概 (ロシア語)

1923 Die Lehre von der bäuerlichen Wirtschaft. Versuch einer Theorie der Familienwirtschaft im Landbau, Berlin. 前掲の増補改訂ドイツ語訳。

磯辺秀俊・杉野忠夫訳、チャノフ小農経済の原理、刀江書院、昭 2。

1925 農民経済の組織 (ロシア語) ドイツ語版の改訂増補。

磯辺・杉野訳、(前掲と同名)、大明堂、昭32。

ソローキンによれば、チャヤノフよりもずっと以前に、ヴァシルチコフが「土地保有と農業」(1881, ロシア語)という著作のなかで、農業者が一生のうちに経過する五つの段階を指摘した由。

五段階とは次の通り。

1. 全く親の労働によって支えられる子供時代。
2. 14才か15才頃から、自分の生活費の一部を払い始める。
3. 結婚して子供が生まれる。子供の養育のために一番苦しい時代。
4. 子供が成長するにつれて年齢と力相応に農作業に参加していくので、経済状態も好転する。
5. 子供の労働によって親が支えられる。第一段階とは逆になる。

これは農業者の一生に注目したものである。農民家族そのものに関心の焦点に据えたものとしては、やはりチャヤノフを嚆矢とすべきであろう。P. A. Sorokin and others, *A Systematic Source Book in Rural Sociology*, Vol. II. 1931. p.32, 参照。

小の規模を決定する、と云える。何故なら、家族労働力が最大限に利用され發揮された場合に供給されうる労働量によって、達しうべき最大限の経済規模が決定され、そして家族の生存に是非とも必要とされる物財の量によって許容し得べき最小限の経済規模が決定されるからである。そしてその最大最小の両限界間の開きはさほど広いものではない。このような仮設（労働の苦痛度とこれによる消費欲求満足度の均衡理論）に立って、チャヤノフは賃労働者なき経済の研究は、この経済主体たる家族自体の分析から始めなければならぬ、とした。それでは、家族の大きさと構成はいかにして決まるのであろうか。

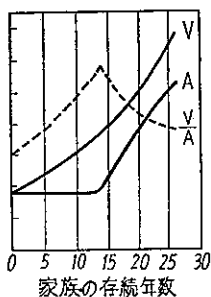
この点を明らかにするために、ロシヤ諸県について一家族当りの家族員数を調べ、また家族員数別に家族件数の分布を検討して、例えばノヴゴロド県では平均6.9人であるが、最頻値7人で最少2人から最大13人以上にわたることを明らかにする。そして、2人から13人以上という大きな差異の原因は、家族の生物学的発達の中に求められるとして、調査した家族の大きさ及び構成によって次の5群に分類した。すなわち、

- (1) 両親の家から分離したばかりの一组の若夫婦のみ。
- (2) 夫婦と幼児とからなる。
- (3) 子供がすでに労働に参加している家族。
- (4) 血縁関係にある（親子・兄弟）数组の夫婦の生活共同体。
- (5) 子女に去られ、あるいは子女を失って人生の終末に近づきつつある老夫婦のみ。

ここにおいて、発生から成長・成熟をへて老衰に至る家族の正常な発達、各段階における家族の構造を決定するものであることを理論的に証明しなければならぬ。そこで、第一子は結婚の翌年、第二子以下はその後3年の間隔をもって全部で9人生まれ、9人の子供はみな死なずに成人するものと仮定した時、家族の成立後26年間に家族の大きさと構成がどのように変化するか、その変化を示す模式的な表を作製した。さらに各段階における家族の大きさと構成を消費力係数および労働力係数に換算して、発達

の経過中に家族内で消費欲求と労働力の関係がどう変化するかを一覧表で示した。それによると、最初の数年間は家族は膨脹するに従って労働能力のない家族員のためにますます重荷を負わされ、消費係数(V)対労働力係数(A)の割合(V/A)は急速に増加する。そして家族の存続14年目には

第3図 消費係数と労働力係数の変化



この割合は 1.94 となって最高値に達するが、15年目になると、第一子が半人前の労働力をもつ年齢になるので V/A の値は減じ始め、26年目には遂に 1.32 まで減少する。この年以後夫婦にもはや子供が生まれないものと仮定するならば、V/A の値は子供の成長によって減少し続け、家族の存続40年目には 1.0 となる。但し、これは成人となった子供が誰も結婚せず、親夫婦の労働力も衰えないと前提してのことであるが、実際にはこれまでに嫁が加わって子供が生まれ、また親夫婦の老衰によって、V/A の値はある時点から増加していく。さらに、発達の一定期に達すると、何らかの内部的原因によって二つ若しくはそれ以上の家族に分解することも見落してはならない。こうして生じた若い家族は、上に述べた発達段階を新たに経過し始めるのである。

かようにして、家族の正常な発達段階が家族の大きさと構造を決め、また労働力と消費欲求の大きさ、消費係数対労働力係数の割合を決める。したがって家族の発達は、その段階毎に異なる労働力と消費欲求の大きさを媒介として、経済活動の規模を規定することになる。農民家族にあっては事実、家族の発達と土地利用面積の間に甚だ明白な関係があるのである。いま家族の大きさ(家族員数)を x 、一農家当りの農地面積を y とすれば、 x と y の関係は次の方程式で表わされる。

$$\text{サマラ県の場合} \quad y = 0.36x^2 - 0.52x - 2.6$$

$$\text{ヴァトカ県の場合} \quad y = 4.38x - 10.5$$

また、農業収入と家族の大きさの間には高い相関関係が発見された。例え

ばスタロベリスク郡（ハリコフ県）について、

農業粗収入と労働者の数 0.64

農業粗収入と消費者の数 0.61

しかし一步退いて考えてみる時に、家族の大きさがその経済活動の規模を決定するのではなく、逆に経済の規模が家族の大きさを決定するのではないか、という疑問が湧いてくる。この疑問に対してチャヤノフは、耕作面積の小さい小農民では出産が人為的に制限されて出生率が低くなっているわけでも、また児童死亡率がとくに高いわけでもないことを統計的に示し、さらに、耕作面積が大きくなるに従って夫婦だけの若い家族の率が規則的に減少することを示して、経済の規模が家族の大きさを決定するのではないことを立証した。例えばノヴゴロド県では、夫婦のみの若い家族の割合は、

栽培面積 0～2 デシャティナの家族では、42.9%

“ 2～4 “ 20.8%

“ 4 デシャティナ以上の家族では 0.0% であった。

もちろん、家族は必ずしも常に経済の規模を決定する唯一の要因ではないことを、チャヤノフは力説する。にもかかわらず彼は、家族の存続年数と大きさとは、決定的にと云ってもよいほどに著しく、その経済活動の規模に影響を及ぼす、という決論を避けることができなかった。そして、農業における資本家の経済の規模は資本の大きさと土地の広さで決まるから、これらの大きさが一定なら長期間同一の規模を維持することができるのに対して、農民経済の規模は家族発達の段階に応じて絶えず変化し、比較的長い期間をとって考えるならば一つの周期的な曲線を描くものである、という特色ある結論に到達した。

チャヤノフの理論は「賃労働者なき経済」という概念構成を前提としている。これは、農民経済の賃労働への依存——農民の賃労働就業と他からの賃労働の雇傭——を捨象した超歴史的な問題設定である。しかし、この理想型的概念を武器として現実を解明する際に、豊富な統計資料を駆使し

ていることから推測できるように、上記の理論はロシアの農業制度の現実によって強く規定されている。というのは、農地面積が家族の大きさに依存しているの⁽⁴⁾であってその逆でないという理解は、共有地の割替が行われる地方の統計資料から導き出された、という事実があるのである。もちろん、共有地の割替以外に、短期小作によっても、また土地の売買によっても、農地を家族の大きさと構造に適合させることができるが、共有地の割替ほど弾力性をもたない他の農業制度の下では、家族の発達が農地面積に上に述べたほど顕著な影響を及ぼすとは考えられない。さらに南ドイツの

(註4) 共有地の割替をする主体は村落共同体 mir である。ミールは、土地の共有・共同使用、賃租納入の連帯責任、用益地の定期的割替を特徴とするが、原始的な土地共産制の遺存ではなく、1722年のピョートル大帝による農奴人頭税制度の結果、徴税の責任を負う地主が農奴に連帯責任をもたせ、土地の割替耕作を奨励したところから発端すると云われる。この土地の割替は、労働単位たる夫婦の数、成年男子数、各家庭の需要度などを規準に行われた。その後1861年になって農奴は解放されたが、ミールは解体することなく、自治的な団体として残った。もちろん、共有地の割替は相変らず行われた。割替は各農家の労働力と消費力を考慮して大体3年毎に実施されたから、チャヤノフが指摘したような現象が見られたのであるが、また一方、労働力に加えて生産力(農具・家畜・資本など)も分割の規準として重視され、担税力にみあった規模の農地が割り渡されたため、家族の発達以外の要因も営農規模に少なからず影響を及ぼした。そして生産力が不揃いであるところから担税力に甲乙があり、これが割替の不平等、ひいては貧富の差を生み、さらに私有観念を発達せしめて、土地の定期的割替は漸次緩みだした。そして1906年の農業改革でミールの各員は自由意志によってミールから脱退することを許され、従来耕作していた割替地を個人所有地とする権利を与えられた。しかし、ミールの解体を強制するものでなかったから、共有地はそのまま残り、ミールより脱退する者も欧露40県で24%位に止ったらしい(1916年)。それは、ミールを脱退すれば土地を完全に失ってしまう危険にさらされるわけだが、ミールに止っている限り、土地を失う心配なく、その成員はみな適当な分配に与ることができるからである。

小森哲郎「ロシアにおける村落共同体の研究」、村落社会研究会編、村落共同体の構造分析(時潮社、昭31・10)、217～232頁。

今井時郎「露西亞の基本的社会制度としてのミール」、社会学雑誌18(大14・10)、18～23頁、など参照。

ように一子相続制の存する国々では、家族発達の圧力は農地面積に何らの影響を与え得ない。そして、もし労働力が不足すれば雇傭労働をいれ、自家労働力が余れば他所へ流出することになる。これらの点は、チャヤノフ自身ロシア語改訂版(1925)にて言及しているのである。したがって、チャヤノフの「賃労働なき経済」という農民経済の概念構成は、単に理想型であるに止らず、共有地の割替制をとる地方の現実にも近い理念型であったことが分る。ともあれ、チャヤノフの農業経済理論は、家族の発達段階によって家族の大きさと構成が変化していき、労働力と消費欲求の大きさの変化を介して家族の営農規模も規則的に変化していくことを発見し、かつ明確に立証した。後年の家族周期論、ことに米国におけるそれは、ここにその基を定められたと云っても過言ではない。

3. 米国社会学における家族周期論の展開

チャヤノフはスターリンによる粛清の犠牲になったのか、1930年頃から全く消息が絶たれた。また、彼の農民経済論と家族周期論がどのように継承されたのか全然判然しないが、革命後ソヴェトを脱出して米国に亡命した P. A. ソローキンによって、チャヤノフの理論が米国の土壌のなかに移植されたのは、奇しき運命と云わねばならない。

ソローキンは、C. J. ギャルピンおよび C. C. チンマーマンと協力して *A Systematic Source Book in Rural Sociology* を編纂した時、その第2巻(1931年、30~32頁)にチャヤノフと N. P. マカロフを祖述した。これが米国農村社会学者の関心を刺戟して、家族周期研究の大きな導火線となったのである。さて、ソローキンは上掲の本のなかでソヴェト経済学者の理論を紹介すると共に、これから示唆をえて一世代における家族の経済生活史を論じた。そして、都市家族では必ずしも明瞭でない生活様式のプロセスが農民家族でははっきりと繰返し現われていること、生活様式の一定のプロセスが家族の大きさと構成・耕地の大小および暮し向き加減に関連していることを指摘した。すなわち第1表の通りである。

第 1 表

| 段階 | 家族構成 | 耕地所有量 | 暮らし向き加減 |
|-----|-----------------------|----------------------|--|
| I | 独立の生計を始めたばかりの夫婦。 | 比較的狭いが二人食っていくには充分。 | 二人ともフルに働くことができるので、いくらかよい。 |
| II | 夫婦と一人以上の子供 | 増加した家族員を支えるため拡大している。 | 子供を養うために夫婦は一生懸命にそして能率的に働き、支出を切りつめなければならない。一番苦しい時代。 |
| III | 夫婦と子供（但し 1 人以上は自活できる） | 労働力が増したので一層拡大している。 | 家族員が全部働き、子供は子供なりに小遣銭位はとるから一番楽な時代。 |
| IV | 老境の夫婦（子供は結婚して別立） | 子供が去り夫婦が老境に入ったため縮少。 | 夫婦は働けなくなり、家に止る子供に食べさせて貰う。苦しさが増す時期。 |

こののちいくつかの研究が踵を接して現われた。すなわち、結婚継続年数と家族の員数との関係をオハイオ州の事例について検討した C. E. ライブリー⁽¹⁾、ほぼ同じ問題をオクラハマ州で研究した O. D. ダンカン⁽²⁾、生活程度との関連においてウィスコンシン州の農場家族の生活周期を分析した E. L. カークパトリック⁽³⁾ら、ノースカロライナ州 ウェイク郡の白人農場家族を自作・小作対照しながら分析した C. P. ルーミス⁽⁴⁾、などが挙げられる。

家族周期論でまず問題になるのは、周期の段階をどのように区切るか、ということである。子供のない時代と子供が独立してしまつて老夫婦だけになった時代をそれぞれ一つの段階と見ることに意見の一致が見られる

(註 1) C. E. Lively, The Growth of the Farm Family, Ohio AESMB 51, 1932.

(註 2) O. D. Duncan, Analysis of Farm Family Organization in Oklahoma, Ph. D. Thesis, Louisiana State University, 1941. Unpublished study made in 1932.

(註 3) E. I. Kirkpatrick, R. Tough and M. L. Cowles, The Life Cycle of the Farm Family in Relation to Its Standard of Living, Wisconsin AESB 121, 1934.

(註 4) C. P. Loomis, The Growth of the Farm Family in Relation to Its Activities, North Carolina AESB 298, 1934.

第2表 家族周期の段階に関する諸説（米国）

| 段階 | (1932) O. D. Duncan | (1934) E. L. Kirkpatrick et al. | (1936) (1942) C. P. Loomis, G. W. Blackwell | (1948) F. Gutheim | (1953) W. A. Anderson | (1950) J. H. S. Bossard and E.S. Boll |
|-----|---|---|--|--|--|---|
| I | 子のない夫婦 Married couple —no children | (Pre-child family) | 子のない夫婦 Childless couples of child-bearing age | The early years | I Pre-child period (但し妻は45才未満) | I Early marriage and expectant family |
| II | 開始 長子の出生 | I Pre-school family 子供が6才以下 II Grade school family 子供が6才～ 13才 | 長子が14才未満 | The crowded years | II Young child period (子供がすべて10才未満) III Young-older child period (子供のなかに10才未満 の者と10才以上の者と がある) | II The beginning of child bearing III The pre-school family |
| III | 開始 子どもが生家を 出はじめる | III High school family 子供が14才～ 18才 IV All adult family 子供が19才以上 | 長子が14才以上35才 未満 | The peak years | IV Older-child period (子供がすべて10才以上) V Post-child period (妻が45才以上、子供 が家庭にいない) | IV The family with teen agers V The family as a launching center |
| IV | 開始 IIの始めと同じ 位まで子の数が 減る—大体長子 出生後35年。親 の世帯の解体ま で—大体50年 (小作人) から 55年(自作)後。 | (Post-child period) (家族の消費行動を 段階との関連で 分析) | 長子出生後35年以上 | The later years (住居のデザ インを段階 と関連させ て考察) | VI Widow-widower period (夫婦の一方が死に子 供も家庭に残ってい ない) (社会参加を段階と関連 させて分析) | VI The aging family |

が、その中間をどのように区切るかについては研究者によってまた研究目的によって若干の相違がある。

第2表はさまざまな段階説を一覧にしたものである。これによれば、ソローキン以来の4段階説が中心をなすことが分る。もちろんなかにはカークパトリックらのように、家族の消費行動を分析するために子供の学校年齢に注目し、かつ子供のいない二つの時期を無視しているものもある。また、社会参加を研究するためにソローキンらの第Ⅱ段階と第Ⅲ段階を区分しなおして三つの段階とし、第Ⅳ段階を分かって2段階とするアンダーソンの例もあるが、基本は4段階説と見なしてよいと思う。

それでは4段階に分けた場合に、現実の家族はそれぞれどの位の頻度をもって現われるであろうか。1934年ノースカロライナ州において生活保護を受けていた1,653の農場家族に関する G. W. ブラックエルの研究は、この点に関する資料を提供してくれる(第3表)。(5)すでに述べたように、周期の段階によって経済的浮沈があるから、同じ家族でも公共の生活保護を要

第 3 表

| | 段 階 | 家族の数 | 百分比% |
|-----|------------|-------|-------|
| I | 子供が生まれる前 | 43 | 2.6 |
| II | 長子が 5才未満 | 184 | 11.1 |
| | 5才～9才 | 253 | 15.3 |
| | 10才～14才 | 382 | 23.1 |
| III | 長子が 15～19才 | 450 | 27.2 |
| | 20～24才 | 253 | 15.3 |
| | 25才以上 | 72 | 4.4 |
| IV | 最終段階(子供なし) | 16 | 1.0 |
| | 計 | 1,653 | 100.0 |

(註5) G. W. Blackwell, "Correlates of Stage of Family Development among Farm Families on Relief," *Rural Sociology*, 7:2 (1942), pp. 161～174.

する時代と要しない時代がある。したがって、生活保護を受けている家族の段階別分布と正常な家族のそれとは多少のずれがあると考えなければならない。そう思って第3表を検討すると、第Ⅰ・第Ⅳの両段階、ことに第Ⅳ段階にあるものが意外に少ないことが目に付く。これについてブラックエルは、ノースカロライナを含む南部の農村地帯では、家族中心の生活 familism がまだ顕著であることがその一つの原因だと説明している。すなわち、新婚夫婦は子供を産むのを後らせようとはしないから第Ⅰ段階にある家族が少なく、また年老いた親が子供の家庭で面倒をみて貰うのがふつうであるため第Ⅳ段階にある家族にして生活保護を受ける者が少ないのである。こうした老齡の親と結婚した子供の同居はどんどんと廃れていったが、この研究がなされた1930年代までは農村ではまだ一般的な慣習であったらしい。ルーミスも、周期の初期には夫婦の親・きょうだいが、後期には子の配偶者と孫が准家族員 extra family member として同居することに注目して、農村家族は老齡者にとって保険に相当する制度だと述べている。⁽⁶⁾

さて、家族周期論は周期の段階を区分することで満足するものでない。周期の段階毎にどのような特徴があるかを明らかにしなければ、折角の段階区分も意味をなさないであろう。これまでの説明によって家族構成と経済活動が段階毎に異なることが示唆されたが、その点をもう一度整理して述べておきたい。まず、段階毎に家族構成がどう変化するかを見よう。段階区分はルーミスらの4段階説をとる。以下の数字は1940年のセンサスに⁽⁷⁾ルーミスらが加工したもので、何れも中位数である（第4図参照）。

第Ⅰ段階 家族員は社会的に承認された夫婦関係にある男女2人からなる。この段階は結婚をもって始まり、長子誕生で終る。

(註6) C. P. Loomis, "The Study of the Life Cycle of Families," *Rural Sociology*, 1:2 (1936), p. 184.

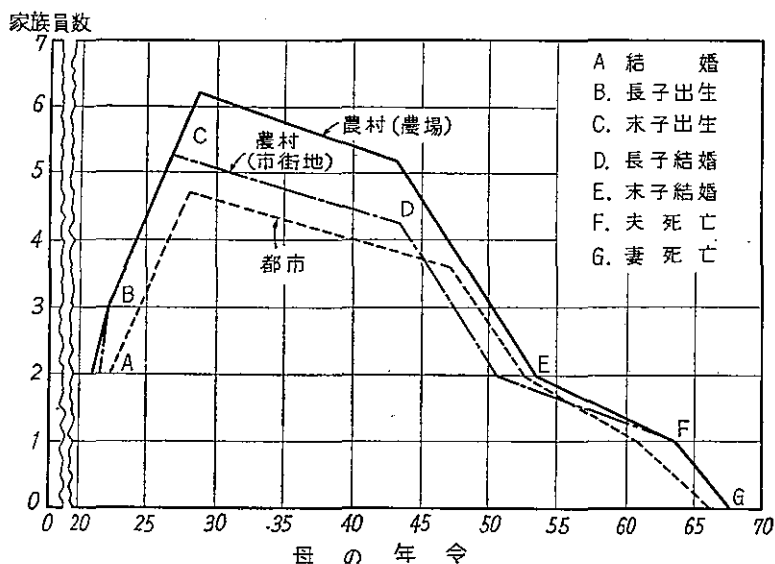
(註7) A. Beegle and C. P. Loomis, "Life Cycles of Farm, Rural-Nonfarm, and Urban Families in the United States as Derived from Census Materials," *Rural Sociology*, 13:1 (March, 1948), pp. 70~74.

| | | 農村（農場） | 農村（市街地） | 都市 |
|---------|------|--------|---------|-------|
| 初婚年齢 | 白人男子 | 24.7才 | 23.6才 | 24.8才 |
| | 白人女子 | 21.2才 | 21.4才 | 22.1才 |
| 長子誕生 | 妻 | 22.0才 | 22.0才 | 24.3才 |
| 第1段階の長さ | | 0.8年 | 0.6年 | 2.2年 |

これを見ると、農村の婦人は都市の婦人よりも早く結婚し、しかも1年に満たない短い間隔で長子を生む。それで都市では第Ⅰ段階が2年余りもあるのに、農村ではきわめて短い時期となっている。

第Ⅱ段階 長子の誕生をもって始まり、以後子供の数の増加と共に家族が量的に膨脹していく時期である。家族関係も、夫婦から親子・同胞の関係が分化して複雑となる。長子が14才になるまでの14年間。

第4図 都市・農村別、母親の年齢別家族員数



(Beegle and Loomis, "Life Cycles of Farm, Rural-Nonfarm, and Urban Families, in the United States as Derived from Census Materials," *Rural Sociology*. 13 : 1, 1948, p. 74.)

| | 農村（農場） | 農村（市街地） | 都市 |
|--------------------------------|--------|---------|--------|
| 妊孕期間が終ったばかりの既 婚婦人1人当りの生涯産児数 | 4.218人 | 3.333人 | 2.773人 |
| 末子を生む年齢（妻） | 28.5才 | 26.8才 | 27.9才 |
| 長子誕生から末子誕生まで | 6.5年 | 4.8年 | 3.6年 |

都市の婦人は遅く生み始めて早く生み終るが、農村の婦人は逆に早く生み始めて遅くまで生んでいることが分る。しかし子供の数は農村の方がかなり多いから、子供を生む間隔はどこでも大体同じで約2年ということになる。もしブラックエル⁽⁸⁾のように第Ⅱ段階をさらに三つの時期に細分すると、その前期あるいは中期早々で子女の出生を終ってしまうことが解る。

第Ⅲ段階 長子が14才以上。子供が結婚や就職のために家族を離れるので次第に家族の大きさが縮小する時期である。長子が30才に達するまでに大体全部結婚して、50才を越えた親だけが残ることは下の数字がよく示している。末子の結婚をもってこの段階が終ると考えておく。

| | | 農村（農場） | 農村（市街地） | 都市 |
|------------|----|------------|------------|------------|
| 長子の結婚 | 息子 | 46.7才 | 45.6才 | 49.1才 |
| （何れも妻の年齢）娘 | | 43.2才 | 43.4才 | 46.4才 |
| 末子の結婚 | 息子 | 53.2才 | 50.4才 | 52.7才 |
| （何れも妻の年齢）娘 | | 49.7才 | 48.2才 | 50.0才 |
| 第Ⅲ段階の長さ | | 13.7～17.2年 | 12.2～14.4年 | 11.7～14.4年 |

第Ⅳ段階 末子の結婚をもって（あるいは長子が35才に達した時）始まり、（子供が残っていなければ）夫婦の一方の死亡をもって終る。第Ⅳ段階の終末はすなわちこの家族自身の終末に外ならない。都市では結婚が遅いのにも早く死亡するので、全期間の長さは36.7年と農村に比べて3年内外も短い。

| | 農村（農場） | 農村（市街地） | 都市 |
|------|--------|---------|-------|
| 夫の死亡 | 64.1才 | 64.1才 | 61.5才 |

（註8） G. W. Blackwell, op. cit., 1942.

妻の死亡 67.5才 67.5才 66.25才

第Ⅳ段階の長さ 7.4~10.7年 11.5~13.7年 6.1~8.8年

(末子結婚から夫の死亡まで)

全体の長さ 39.4年 40.5年 36.7年

定年の年齢は算出されていないが、それは第Ⅳ段階を彩る最も大きな事件であるから、定年によって、或は農業から引退する年齢によって、第Ⅳ段階は二つに区分されよう。この段階には子供の世代は第Ⅲ段階の直中にある。⁽⁹⁾やがて夫が死亡したあとアンダーソンのいう「後家時代」が6~7年続き、妻が死亡する頃には子供の世代は第Ⅲ段階にさしかかっている。

なお、1890年と1940年とを比較した P. C. グリックの統計的研究によれば、この間に生じた結婚年齢の低下・産児数の減少・産児期間の短縮・寿命の伸びによって、家族史を彩る重要な事件が起る妻の年齢に大きな変⁽¹⁰⁾

第4表 家族史と妻の年齢の変化 (1890~1940)

| | 1890 | 1940 |
|---------|-------|-------|
| A 結婚(初) | 22.0才 | 21.6才 |
| B 長子誕生 | 23.0 | 22.6 |
| C 末子誕生 | 31.9 | 27.2 |
| D 長子結婚 | 47.0 | 45.6 |
| E 末子結婚 | 55.3 | 50.1 |
| F 夫の死亡 | 53.3 | 60.9 |
| G 妻の死亡 | 67.7 | 73.5 |
| 第一段階の長さ | 1.0年 | 1.0年 |
| 第二段階の長さ | 14.0 | 14.0 |
| 第三段階の長さ | 16.3 | 13.5 |
| 第四段階の長さ | 0.0 | 10.8 |
| 計 | 31.3 | 39.3 |

(註9) W. A. Anderson, *Rural Social Participation and the Family Life Cycle*. Part I Formal Participation. Cornell University AES Memoir 314 (Jan., 1953), p. 8.

(註10) Paul C. Glick, "The Family Cycle," *American Sociological Review*, 12: 2 (April, 1947).

化が生じた（第4表上段）。したがって各段階の長さも一周期の長さも変化したことは云うまでもない（第4表下段）。まず、結婚年齢の低下によって周期が早く始まるようになった上に、寿命の伸びによって周期の終るのが遅くなったために、周期の長さが31年から39年へ大幅に拡がったことが注目されよう。しかし最も顕著な変化は子供を生み終るのが早くなった結果末子の結婚も早くなり、したがって第Ⅲ段階が縮小したことで、寿命の伸びによる第Ⅳ段階の出現である。1890年には末子が結婚するより二年も先に夫が死亡したとと比較するならば、変化の大きさは思い半ばに過ぎるものがあるろう。子供が全部巣立った後の、いわゆる「空になった巢」⁽¹¹⁾の第Ⅳ段階は、20世紀の産物であると称して過言ではない。

次に、周期の各段階において家族の経済活動はどのように変化するであろうか。農民家族の生活周期は、家族構成の上では都市家族のそれになんまりよく似ているが、この両家族の対応する段階を生計をたてるための順応という観点から比較すると、異なった様相が見られるのである。すなわち、農民家族は働き手に対する消費人口の比率が高い時、都市家族のようになるべく消費を抑えて動きのとれない一定の収入で何とか凌いでゆくとは異なり、労働を強化し、できれば耕作面積を増やすことによって、また子女も早くから農作業に参加することによって、貧困線以下に落ちることを免れるのである。さらに14才を越える働き手が多くなれば、経営面積を増やして収入を高める。このように、各段階の消費の必要と生産の能力に対応するよう耕作面積を増減する弾力性は、農民家族の著しい特徴と云

（註11）この点を婦人の一生について考察したミルダールとクラインは、百年前の1854年当時、婦人は6人の子を生んで43才で死亡したから、末子が15才に達する前にその寿命を終ったことになり、結婚してから家事に埋まったままで短い生涯を閉じたが、1954年の統計では産児数は3人に減少している。それで末子が15才になるのが婦人の42才の時、それから73才で死ぬまで家事からも解放されて職業に就く機会にもう一度恵まれる、と述べている。子供の世話に煩わされない第Ⅲ段階の後期と第Ⅳ段階は職業婦人として家庭外に進出する時期であるが、これは前世紀には夢想だに出来ないことであった。Alva Myrdal and Viola Klein, *Women's Two Roles*, 1956. p. 21.

わねばならない（第6表平均耕作面積の欄を参照せよ）。もちろん、耕作面積が家族の生活周期と共に拡大縮小する程度は一樣でなく、ロシアの例についてはすでに考察したが、アメリカの研究によれば、一般に、農業の機械化の程度や耕地面積の余裕の多少によって規定されることが分る。カークパトリックらが調査したウィスコンシンの例では、農場が高度に機械化されているため、家族の大きさが増すと共に耕作面積を殖やす代りに耕作の集約化が生じたが、ルーミスのノースカロライナの例では、機械化の程度が低く、手労働の大きさが耕地面積を直接左右するために、家族に働き手が多い段階ほど耕作面積が大きくなっていた⁽¹²⁾。また、家族のその時々⁽¹³⁾の要求に応じて耕地を拡大できるほどに土地の余裕がたっぷりとある時にもこの傾向率は真であって、日本のように農業人口が過大で、耕作地の余裕・開墾の余地の乏しいところでは、却って耕作面積の大きさが家族の大きさを規定することになる。

周期段階における耕作面積の変動に関連して注目したいことは、段階が進むにつれて自作農の比率が増加し、小作農のそれが減少することである。例えば J. ウェストの指摘によると、「1940年の4月で、ウッドランド郡（仮称）の自作農の平均年齢は56.1才を越えていたのに、小作農のそれは40.3才であった⁽¹³⁾」とあり、ここにこの地方では一般に小作農の方が若い農民であることが暗示されている。この現象は、単にウェストが調査した地方の特殊現象ではなく、ウィスコンシン州 267 の農場家族に関する研究によれば、子供が6才以下の家族では自作農が50%にすぎないが、子供が19才以上の家族ではそれが94%に達する、という。これは、現農場における居住年数の長短、すなわち前者の6.9年、後者の22.5年という事実から推測されるように、農場労働者→小作農→抵当入り農場所有者→負債のない所有者と、一生のうちに自作化するプロセスを反映している⁽¹⁴⁾。ま

(註12) Loomis, op. cit., 1936. p. 189.

(註13) James West, *Plainville, U. S. A.* Columbia University Press, 1945. pp. 50~51.

(註14) Kirkpatrick et al., op. cit., 1934. p. 24.

た、1935年にバージニア州の6郡についてなされた研究でも、結婚継続年数が長い農民層ほど自作農の比率が高いことが立証図示された。すなわち、結婚早々の農民層では自作農が30%余りに止るのに対して、結婚後30年以上経過した農民層では70%を越えるのである⁽¹⁵⁾。このような垂直的な階級移動は、南部ほど階級構造が静的でない中西部および西部において顕著であると云われる。かように、農民が無一物の農業賃労働者から出発し⁽¹⁶⁾て、小作農をへて一代のうちに農場所有者となる各段階を、農業階梯⁽¹⁷⁾ agricultural ladder と呼ぶ。バージニアの例では、小作農として出発した農民の半数以上が、彼らの一生の間に、とくに結婚後25年の間に、この階梯を昇って自作農になる。耕地が乏しい上に耕地所有の主体が農民個人ではなく農家である我が国では、かくも多数の農民が一生のうちに小作農から自作農になるというようなことは、到底考えられないが、アメリカでは農地の余裕が大ききことと、農業収益の大きさと農地の個人所有の慣習によって、一生の間に自作化する者が多い。もちろんこの比率は、時代により地方によって異なることは注意を要するが、周期段階と農業階梯とのかくの如き結びつきは、アメリカ農場家族の興味深い特長と云わなければならない。

ブラックエルはルーミスのそれに酷似した周期段階を設定し、1934年ノースカロライナ州の11の郡で生活保護を受けている農場家族 1,653 を対象

(註15) USDA Social Research Report No. 15, Washington, D. C. 但し C. P. Loomis, *Studies of Rural Social Organization in the United States, Latin America and Germany*, Michigan State College Book Store, 1945. p. 196. より引用。

(註16) Loomis, op. cit., 1945. p. 193. なお後掲の第6表を参照せよ。

(註17) 農業経済学者 W. G. Spillman が1919年に始めて使用した概念であって、アメリカの自由競争的で流動的な農業社会を反映する重宝な概念として、広く使用されている。農業階梯を上昇するに当たって相続の果たす役割も小さくはないが、依然として独力で上昇する道が開かれていることを、その後各地で行われた調査が実証した。しかるに最近の研究では、相続や贈与等の家族援助によって農場所有者となる者が増加し、他面、独力で農業階梯を上昇することが困難になっているといわれる。詳細は、米村昭二「アメリカにおける農場相続をめぐる問題——二つの調査研究の比較を通して——」，社会学評論34（昭33・12），37～66頁，を参照。

として、発達の段階ごとに富の蓄積・現金収入・自家消費物の生産がどのように変わっていくかを考察した。その結果をルूमスによるノースカロライナの農場家族の研究と比較して、家族周期のプロセスに関しては保護家族は大体ノーマルであることを明らかにすると共に、長子が10才〜25才の時、すなわち第Ⅱ段階の後期と第Ⅲ段階の前期は、成年に近づく長子の外に何人かの子女がいて、現金の最も不足する苦しい時代であること、しかるにこの時期に連邦政府の援助金額が却って減少していること、を指摘した。第Ⅳ段階もまた現金収入が激減する不安定な時期であるが、富の蓄積（農場の広さ）と自家消費物の生産および政府補助金によってバランスが与えられている。しかしブラックウェルは、第Ⅳ段階を安定させる一番よい方法は、初期の発達段階にある子供の家族と組み合わせることであろう、と述べている。⁽¹⁸⁾ この考え方は、我が国の農村家族における累世同居を説明する一つの手がかりを示唆するものである。

それでは、家族の消費行動は周期の段階と共にどのように変化するであろうか。次にこの点を観察してみよう。ルूमスは、自作農と小作農を対置しながら、全支出に対する農業投資・食費・被服費・保健費・住居費などの比率が結婚後の経過年数と共にどのように変わるかを、早くから問題にした。⁽¹⁹⁾ しかしその詳細は割愛して、ここではカークパトリックらの研究成果を紹介しておきたい。すでに述べたように、カークパトリックらは何よりも子供の年齢との関連で段階を設定し、四つの段階を区分したが、⁽²⁰⁾ 子供をもつ農場家族についての研究であるので、子供のいない新婚家族と老人家族の両段階は取り上げられなかった。子供をもつ家族に限定したのは、子供が成長して成人になるまでの間に、家族の消費行動型が最も著しい変化を示すと考えられたからである。その上、子供が生まれる迄の時期

(註18) Blackwell, op. cit., 1942.

(註19) Loomis, op. cit., 1936.

(註20) この段階区分については、子供が同時に全部小学校在学中のことも、あるいはまた高校生であることも、必ずしもない、という点に難点がある。なお四つの段階で合計約25年間となる。

(pre-child period) は通常短い、子供が成人した post-child period の農場家族には息子か娘が大体一人残って農場の仕事や家事を助けているため、厳密にこの段階の家族を取り出すことが難しい。そこで、便宜上これらを研究から省いてしまったのである。

カークパトリックらは、家族発達の上記4段階によって財貨とサービスの消費がどのように変化するかを知るために、消費される財貨とサービスの種類と量と費用を段階毎に比較した。そして自給と購入の両面からこれを検討している。自給品としては食物・家屋・燃料が挙げられ、購入品は食費・衣料費・設備費・住宅維持費・厚生費・教養娯楽費・身の廻り品の費用・保険費に区分されている。購入品について段階による変化を概観すると、まず食費の比率がどの段階でも大体25%とコンスタントであるのに対して、衣料費の比率は第Ⅰ・第Ⅱ段階の14~15%から第Ⅲ・第Ⅳ段階の20~23%へと著しく高まる。(尤も第Ⅲ段階で子供の衣料が主であって、親の衣料費は却って切りつめられていると考えるのがよい。) 教養娯楽費も同様に第Ⅲ・第Ⅳ段階で高くなっている(5%→8%, 13%)。ところが設備費・住宅維持費・厚生費・保険費の比率は、第Ⅲ段階で一度低くなった後、第Ⅳ段階で高まる。なお、収入・支出・貯蓄の額を一覧にすれば第5表の通りである。収入のうち生活費に用いる金額にはあまり差がないが、支出総額は第Ⅳ段階でとくに大きく、したがって貯蓄額はこの段階において最も少ない。

以上の諸点のほか、明らかにされたことを段階毎に整理すると次のよう

第5表 段階別収入・支出・貯蓄 (Kirkpatrickら, 1929年の数字)

| | 家族の 大きさ | 年 齢 | | 収入のうち生 活費に回しう る金額 | 生活のため の支出 | 貯 蓄 |
|-----------------|------------|-------|-------|-------------------------|--------------|-------|
| | | 夫 | 妻 | | | |
| I Pre-school | 4.1人 | 35.5才 | 31.2才 | 1,074ドル | 931ドル | 143ドル |
| II Grade-school | ? | 42.5 | 38.9 | 1,152 | 902 | 250 |
| III High-school | 5.1 | 52.3 | 48.2 | 1,179 | 962 | 217 |
| IV All adult | 4.1 | 57.6 | 54.7 | 1,192 | 1187 | 5 |

になる。

第Ⅰ段階 夫婦はふつう25歳から35歳の若い家族である。他のグループの夫婦よりも学歴が高く、地域社会の活動や問題に関心が深い。また、他のどのグループよりも読書の時間とラジオを聴く時間が長い。このうち小作農で農業階梯をよじ登らなければならない家族は、贅沢を抑え、必要経費まで切りつめて節約する。ただ、子供の医療費は他のグループよりも高率を示す。

第Ⅱ段階 夫婦の年齢は進むが、多くの点で第Ⅰ段階とよく似ている。すなわち、地域社会の活動にかなりよく参加しているし、また農業階梯を登るために犠牲を払ってのものである。この時期の夫婦は子供の教育に関心が深く、住宅の施設改善など直接に必要な出費をもなるべく押えて、将来の教育のために蓄えようとする。

第Ⅲ段階 前2期と比較すると決定的な対照を示す。例えば、読書やラジオを聴くのに費す時間は少ない。また、子供を農業労働に使うことができる半面、衣料費や教養娯楽費が嵩む。とくに高校生のための交通費や下宿代・書籍費・団体会費・娯楽費が少なくないのである。それでいて現金収入はあまり変らぬから、結局、設備費・住宅維持費・厚生費・保険費の削減ということになる。住宅を近代化するところまで手が廻らないためか、近代的な住宅の率はこの段階の家族において一番低い。

第Ⅳ段階 前の各段階に比して支出が多く、したがって貯金は殆どできない。子供の教育がすすんで将来のために蓄える必要が少ないからである。割合多額の出費が見られるのは、衣料費・設備費・教養娯楽費・身の廻り品の費用などである。映画を見る時間が他のグループの二倍から三倍になっているのも注目を惹く。なお、子供は教育の時代が終り、なかに結婚して別の家族周期を始めている者もある。

さて、カークパトリックらは、都市家族では家族員数の増減によって住居の大きさも変化していくのに対し、農村家族では住居はそのままで使用面積率と暖房面積率が家族員数の増減と共に変化することに注意した。す

なわち、第Ⅰ段階では住宅の63%を使用し、56%に暖房を入れているが、家族員数の最も多い第Ⅲ段階ではそれぞれ86%、83%となる。このように住宅を家族周期との関連で論じたものが外にある。M. L. コウルズは一人当りの面積と近代的設備を指標として、住宅が段階によってどのように変わるかを論じた。⁽²¹⁾ F. ガットハイムは家族史における四つの主な時期を区分し、住居のデザインをそれとの関連において考察した。⁽²²⁾ また、C. アブラムズと J. P. ディーンは、周期段階が進むにつれて住宅に対する欲求がどのように変化するかを考察した。⁽²³⁾

以上述べたように、周期の段階と共に家族はその構成と経済活動において顕著な変動を見せるのであるが、社会活動についても一定の傾向が観取されるのである。

すでにカークパトリックらは、教会・日曜学校・団体の集会・映画に費す時間、および寄附・委員や役員としての奉仕・団体参加の頻度を彼らの4段階について比較し、余暇における地域社会活動が段階毎にどう変わるかを問題にした。その一端はすでに部分的にふれた通りである。ルーミスはノースカロライナ州の農場家族について、家庭内外における社会生活が生活周期と共に変動することを明らかにした。⁽²⁴⁾ すなわち、第Ⅰ段階では子供がいらないために家庭外の活動分野が大きい⁽²⁴⁾が、第Ⅱ段階に入って子供が殖えて来ると、子供のために手がかかるのと、それに家庭生活がよりインテンシブになっているので、子供の学校関係の集会を除いて家庭を離れる活

(註21) May L. Cowles, "Changes in Family Personnel, Occupational Status, and Housing Occuring over the Farm Family's Life Cycle," *Rural Sociology*, 18:1 (1953), pp. 41~44.

(註22) Frederick Gutheim, *Houses for Family Living*. The Women's Foundation, Inc. New York, 1948. (Reviewed in *Rural Sociology*, 13:2, p. 154)

(註23) Charles Abrams and John P. Dean, "Housing and the Family," *The Family: Its Function and Destiny*, ed. by R. N. Anshen, 1948, pp. 314~315.

(註24) Loomis, op. cit., 1936, p. 188.

動は減少する。そして第Ⅳ段階に入って老年に達すると、戸外活動をもう一度始める程元気でなく、近所に住んでいる子供の家族と接触することで満足している。こうした段階毎の様相差が顕著されたのである。

次に、周期段階が移るにつれて農民の社会参加がどう変わっていくか。この点を考察した W. A. アンダーソン⁽²⁵⁾の研究にふれておこう。彼はニューヨーク州の北西部にあるオンタリオ郡において、424の農家を1949年の夏調査した。調査対象の段階別・自小作別特色は第6表の通りである。さて

第6表 段階別自小作別平均耕作面積など

| 段階 | 自作 | 小作 | 平均耕作面積 | | 結婚後経過年数 | |
|-----|----|-----|-------------|-------------|---------|------|
| | | | 自作 | 小作 | 自作 | 小作 |
| I | 5% | 13% | 106 エーカー | 171 エーカー | 6.6年 | 6.3年 |
| II | 23 | 54 | 113 | 176 | 10.0 | 7.5 |
| III | 15 | 16 | 124 | 167 | 19.3 | 19.3 |
| IV | 21 | 11 | 140 | 128 | 25.5 | 23.8 |
| V | 28 | 3 | 100 | 350 | 30.8 | 33.0 |
| VI | 8 | 3 | 81 | 77 | 41.5 | 33.0 |

(424農家のうち、夫婦関係・親子関係を含まぬものを除く)

調査結果のうちフォーマルな社会参加に限って紹介すると、第Ⅱ段階、つまり10歳以下の子供のある夫婦が最高の参加スコアを示す。参加スコアはチェピンの社会参加の尺度を用い、10歳以上の家族員の得点の合計を員数で除して得た数値であるから、この段階の家族が最高のスコアを記録するのは予想されぬ訳ではないが、一人当たり加入団体の平均数も最大であって、こうした若い夫婦が最も頻繁に団体役員や委員としてアクティブに働くことは注目に値しよう。以上の二点で第Ⅱ段階に次ぐ第Ⅳ段階、つまり子供が親の許を去って夫婦だけとなった段階は、一人当たり出席団体の平均数では最大となる。しかし、教会などのように家族員が同じ団体に加入している場合もあるので、家族員が参加している異なる団体の総数を段階毎に平均してみると、平均数が最大になるのは第Ⅱ段階ではなく、第Ⅲおよ

(註25) W. A. Anderson, *Rural Social Participation and the Family Life Cycle*. Part I Formal Participation (Memoir 314). Part II Informal Participation (Memoir 318). Cornell University AES, 1953.

び第IV段階である。つまり、子供の一部あるいは全部が10歳以上の家族で最大となる。子供が自分の好みによっていろいろな団体に参加していることをこれは反映している。このように、周期の段階と共に社会参加にも異なった様相が現れることを、アンダーソンは明らかにした。なお、どの段階でも自作農の社会参加は小作農のそれを凌駕し、さまざまな団体のうち教会への参加が何れの段階でも最も顕著であることも、この研究で証明された。N. ネルソンはこのような研究成果に鑑みて、学校・教会などに対する家族の関心は発展段階と共に変化するから、教師・牧師・社会事業家・医師など地域社会のリーダーは、こうした周期に伴う一定の変化の⁽²⁶⁾あることを知っておくことがきわめて大切だ、と述べている。

家族の内部の人間関係また周期の段階と共に様相を改める。この点にスポットライトをあてた研究は多くないが、一・二の試みを挙げることができる。ブラックエルは、子供が5歳～14歳の間は現金収入も減り連邦政府の補助金も減少する「困窮時」であるけれども、心理的社会的な利点が家族に生じて来るのもこの時期である。例えば、離婚と遺棄に関する数多くの研究によれば、家族の解体は家族史を通じてこの時期に著しく少ない。⁽²⁷⁾また、家族の住所はこの時代に大きな安定性をもつ、と云っている。のちにルーミスも、周期段階において家族の人間関係・相互作用型がどのように変化するかを見るために、夫婦の対活動 *paired interaction* (第I・第IV段階)と夫婦子供の組活動 *interaction in sets* (第II・第III段階)、および家族的共同社会 *familistic Gemeinschaft* (農村家族)と契約的結合社会 *contractual Gesellschaft* (都市家族) という二対の概念を操作して⁽²⁸⁾論じている。しかしまだ分析の試みに止っていることは遺憾である。

農村家族について周期段階を手がかりとする研究がしきりに行われたことが、家族社会学一般にも少なからぬ刺激となったと見えて、1950年前後

(註26) Lowry Nelson, *Rural Sociology*, 1955. p. 312.

(註27) G. W. Blackwell, op. cit., 1942. p. 171.

(註28) C. P. Loomis, *Rural Social System*, 1950. pp. 78~81.

以降、このアプローチが都市家族および家族一般の研究に採用されるようになる。家族周期論はここにおいて農村家族研究という限られた天地から解放され、広く家族研究一般の新しい方法として注目されることとなった。家族周期論がここに新たな展開を約束された、ということが出来よう。以下、二・三管見に入ったものを紹介しておきたい。

まず、J. H. S. ボサードと E. S. ボールは、L. K. フランク⁽²⁹⁾に従って家族周期の6段階を区別し、それとの関連において習慣的生活行動 ritual⁽³⁰⁾を考察した。これは興味深い卓抜な着眼である。

(1) 結婚当初の、子供が生まれる前の家族 (Early Marriage and Expectant Family)。いままでの生活行動のうち、どれをやめどれを続けるかについて、前々から熟慮はしていたが、今や新しい夫婦の間で二人の行動体系の調整が行われ、新しい一つの家族行動が打ち出される。それは決断と順応と創造の時であるばかりでなく、親達の干渉を処理し、外部からの批判に反駁する時代でもある。

(2) 子供を生みはじめた家族 (The Beginning of Child Bearing)。大人だけの習慣的行動に子供を加えた家族行動が形成される。結婚前までは煩わしい圧迫だと思っていた習慣的行動が、今や、快楽を促進し夫婦関係を固着させるものとなる。父としての役割、誕生祝、親族との交際などが習慣として安定し、伝統的な生活態度に歩みよる。

(3) 学齢前の子供をもつ家族 (The Pre-school Family)。この時期は多くの試行錯誤を通じて習慣的行動の定形ができあがる時代である。母と子の接触が最も頻繁で、母親の定めた習慣的行動が大部分を占める。子供に対しては躰という形で提示され、子供は長くその形式に従うことになる。

(註29) L. K. Frank, "Dynamics of Family Interaction, " *Marriage and Family Living*, 10; 3 (1948), p. 52. 彼はまず founding family, expanding family, contracting family に分けた後、6段階に再分したのである。

(註30) J. H. S. Bossard and E. S. Ball, "Family Ritual and the Family Cycle," Chapter 7 in *Ritual and Family Living*, 1950.

(4) ティーン・エイジの子供をもつ家族 (The Family with Teen Agers) 子供は成人期に近づく。玄関の鍵を貰い、自動車の免許証をとる。少年は長ズボンをはき、少女は長いスカートをはいて髪を結び、ハイ・ヒールをはくことを許される。デートが始まる。少年は父と、少女は母と行動を共にすることが多くなる。子供に成人としての準備をさせると共に、それでいて全く家族から離れて了わないようにして、危険な生理的変化の時代を守る配慮がなされる。

(5) 子供が人生航路に船出するセンターとしての家族 (The Family as a Launching Center)。子供は成人として親と対等になり、独立となる。彼等は厄介な家族行動から逃避しようとし、親はこれを維持しようとするので、最も緊張 tension の起り易い時期であり、また家族の習慣的行動の解体する時でもある。

(6) 老いゆく家族 (The Aging Family)。子供が巣立って夫婦二人になるので、結婚当初に楽しんだ「利己的」習慣にかえる。習慣的行動が夫婦の同伴関係を維持する上に価値が大きい。結婚した子供たちが休日に集まってくる外、孫との間に習慣的行動が生ずる。

次に、J. B. ランシング と L. キシ は、家族行動を研究する場合は云うまでもなく、個人の社会的行動を理解しようとする場合にも、年齢との関連において考察するよりは、家族周期との関連においてする方が有効であることを統計的に根拠づけた。⁽³¹⁾ そのさいに用いた段階は次の五つであった。

(若い独身者)

- | | |
|---------------|--------|
| 1. 子供のない若い夫婦 | } 若い夫婦 |
| 2. 末子が6歳未満の夫婦 | |
| 3. 末子が6歳以上の夫婦 | |

(註31) John B. Lansing and Leslie Kish, "Family Life Cycle as an Independent variable," *American Sociological Review*, 22:5 (1957), pp. 512~519.

4. 子供のある年配の夫婦
5. 子供のない年配の夫婦

} 年配の夫婦

(年配の独身者)

最後に、R. O. ブラッドは、デトロイトの地域調査において家族内部の権力構造・役割分担・妻の就職率などを検討するさいに、周期段階を分析の一つの手がかりとした。その際用いた段階は、次の六つであつた。⁽³²⁾

1. 子供のない段階 (ハニムーン)
2. 長子が6歳未満 (小学校に上る迄)
3. 長子が6歳以上12歳未満 (思春期に達する迄)
4. 長子が13歳以上18歳未満 (思春期)
5. 長子が19歳以上 (独立迄)
6. 子供のない段階 (親の役目を果し終えた段階)

} 子供を育てる段階

このようにして、家族周期はいまや家族研究一般における分析の重要な分野ないし方法として、人々の注目を集めつつあると云うも過言ではない。ことに冒頭で述べたように、R. ヒルらによって将来性の大きい方法と認められ、その発展が促進されているのを想起する時、家族周期論ないし家族発達論のなかから、明日の家族社会学を代表するような、逞しい研究の出現することが期待されるのである。

米国社会学における家族周期論の展開を概観した本節を閉じるに当たって、家族周期の研究法に言及しておきたい。研究法としては、大きく分けて、家族史を遡及する歴史的縦断的な方法と、異なる段階を代表すると考えられる現在の断面をつなぎあわせて周期を構成する横断的な方法とがある。しかし、実際問題として縦断的一歴史的 연구를多数行うことは非常に困難である。何故なら、特殊研究・系譜・伝記などから家族の生活史における詳細な社会的・生物学的及び経済的資料をひき出すことはめつたに出

(註32) Robert O. Blood, Jr. and Donald M. Wolfe, *Husbands and Wives: The Dynamics of Married Living*. Free Press, 1960. pp. 41~44.

来ないし、老齡家族の生活史を記憶によって辿ろうとすると正確さと詳しさの一方か両方を犠牲にし易く、また死亡によって最後の段階の研究が不可能になるからである。それで、歴史的分析に代る方法として、ある一定の時点で年齢の違う家族を数多く研究して、之を家族周期にあてはめるという「横断分析」 cross-section analysis が用いられている。しかしこの方法は、家族の成長と衰退にひそむ諸要因を、これをめぐる社会的経済的要因に歴史的に関係づけえないという大きな欠陥をもっている。

歴史的分析和横断的分析の二方法が違った結果を生ずると考えられている主な理由は、(1)家族の社会的経済的及び生物学的生活における諸要因の趣向が、この二世代の間にひどく変化したこと。(2)横断分析によると、実さいには生起している転職家族とか解体家族がとりあつかわれないから、選択の効果が加わること、の二つであるが、ルームスとハミルトンは、出来ることならこの二方法の結果が比較さるべきだとして、ノースカロライナ州ハリファックス県エンフィールドで、黒人の小作人家族についてこの問題の究明に志した結果、次のような結論をえた。⁽³³⁾

横断的方法が家族生活の研究に適用さるべきでないということはいえない。もちろん、出生率或は死亡率が大きく急に変わったり、農業の機械化・商業化・農村地域の都市化などによって家族生活に大きな社会的文化的変化が起れば、横断分析で真の歴史図を描くことができないであろう。今日は大きな変動期であるから、横断分析が正確に農場家族の生活周期の真相を示すような農場地域が西洋にどれ位あるか、疑わしいことは云うまでもない。だが、事例は充分の大きさを持たないにせよ、この比較分析によって、横断的方法が家族生活資料の分析に有用であることは結論してよいと思う。家族の社会的及び生物学的要因に大きな変化のないところでは、比較的正確な農場家族の歴史的な生活周期の像が横断分析によってえられると思われる、と。

(註33) C. P. Loomis and C. H. Hamilton, "The Cross-Section Vs. the Historical Method in Family Life Cycle Analysis," *Social Forces* 15(1936) pp. 225~231.

現在の多くの研究は右のような見地に立って横断分析を採用しているが、出来るならば縦断的研究を行うにこしたことはない。例えば、今日周期の最終段階にある人々の若い時代には、子供の誰か一人は親の農場を継ぐものと考えられ、親に指名された者が親の意志に従って農業に従事したものであるが、現今の若い世代ではこのようなことは通用しない。かような時代差一つでも横断的研究の価値を疑わしめるからである。そこで、なかに縦断的研究を試みる者もぼつぼつある。例えば、カリフォルニア大学の児童福祉研究所では、20年以上も家族発達の継続的研究に携わっている。また、デトロイトのメルル＝パーマー研究所では3年目であるということである。⁽³⁴⁾ 個人の独力でこのように時間をかけた研究を行うことは難しいが、記録や記憶を手がかりとする歴史的研究は、資料の蒐集に成功しさえすれば不可能ではない。M. L. コウルズは、ウィスコンシン州の諸郡から生活周期の重要な時期を大体終っている81の農場家族（妻45歳以上）を選んで、結婚以降の家族史を面接調査によつて捉え、世帯の大きさや構成・職業歴・住宅事情がどのように変化したかを研究した。⁽³⁵⁾ その結果を見ると、末子の生まれる年（15年目）など、ルーミスが1940年のセンサスに基づいて算出した全米農場平均と大いに食い違う数字も出ている。また、これまであまり問題とされなかった同居非家族員の数と、経過年数によるその変動も示されている。すなわち世帯員数の最も多い結婚15年目から27年目の間は、住宅に余裕がない上に雇傭労働力が要らなくなっているために、非家族員で同居する者の数は最も少ないが、結婚30年目から39年目の間はこれが最も多い。こうして、一定の社会経済的な時代環境のなかでウィスコンシンの農場家族がどのような変化を結婚以後迎ったか、その一端が解明されたのである。横断分析につきものの時代環境捨象という致命的欠陥は、ただこのような歴史的分析によつてのみ救われる。その意味で、たとえ横断分析をとるにせよ、たえず縦断的研究を部分的にでも随伴させ

(註34) R. Hill, "Review of Current Research on Marriage and the Family," *American Sociological Review*, 16:5 (1951), pp. 694~701.

(註35) May L. Cowles, op. cit., 1953. 面接調査は1947~48年に実施。

ることが、これからの家族周期の研究に必要だと云わねばならない。

〔附記〕 本稿は昭和37年度の東京大学における講義メモの一部を書き直したもので、旧稿「家族研究の一視角——家族周期の理論と方法」家庭裁判月報 5:2 (1953. 2) の部分的改訂版と云うべき性質の論考である。

A Study of Family Life Cycle

Kiyomi Morioka

The present paper, which is the first part of a fairly voluminous work devoted to a study of the family life cycle, aims at elucidating the processes through which studies in this field have evolved in Western countries. Nevertheless, the interest of the author does not lie in the historical progress as such, but it is attempted to widen our perspectives for a study of the similar sort in Japan, and to obtain new insights into the phenomenon which occurs regularly and repeatedly in the usual course of the Japanese family life.

The first chapter reviews various approaches to family study mainly by referring to R. Hill's classification and identification of conceptual frameworks, and locates the place of life cycle study in the whole range of family researches. The developmental approach whose most important constituent is life cycle study represents the highly promising one in the present-day family study, though not frequently employed so far.

The second chapter introduces the forerunners in family cycle study and discusses the nature of their theories in terms of the social and economic background of their researches. B. S. Rowntree for urban lower-class family in England and A. Tschajanow for peasant family in Russia reached a conclusion of the same kind, although the point for reference varied; the former paid special attention to sinking down beneath and emerging up above the poverty line through the stages of family life, while the latter accentuated the fluctuation of the farm size which occurred with changes in labor power and consumption needs of the peasant family.

The third chapter deals with development of family life cycle theory in the United States, where studies in this line were germinated under Russian influence and have reached maturity quite rapidly.

It is noticed that stage distinction varies according to scholars, but at the same time there is found a basic agreement among them; each of the pre-child period and the post-child period is regarded as one stage, and the interval between these two is divided into two or more periods. The representative stage-distinction is the four-stage-theory developed by C. P. Loomis, which divides the interval into two by the age of the first child (15 years old). The most interesting feature of the life cycle is changes in family size and composition, economic status and level of living, social relations in the family, kinship group and community, particular patterns being associated with each stage.

So far family life cycle has been studied with the cross-section analysis which constructs a life cycle by connecting families in different stages at a given time. But it is obvious that an image of life cycle thus formed is inaccurate. We have, therefore, to employ the historical method to follow down family history covering several decades, if possible. Difficulties involved in the historical method is not easy to overcome, but it will promise us the possibility to relate life cycle to a historical change, and make our study more fruitful.